会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな） |  |
| 1. 商号又は名称
 |  |
| (２) 代表者の職・氏名 |  |
| (３) 本社所在地 | 〒　　　－　　　　(TEL) |
| (４) 設立年月 | 年　　月 | (５) 資 本 金 | 千円 |
| (６) 売上高 |  | (７) 従業員数 |  |
| (８) 本件担当事業所等名称・所在地 | （名称） |
| 〒　　　－　　　　 |
| (９) 本件担当者の所属・職・氏名 | （部署名・担当者名）（TEL）（E-mail） |
| ○事　業　実　績 |
| 過去に契約した同種業務の実績（主なもの３つまで）※官公庁に限らず、広く事業実績を記入可。※グループで応募する場合は、代表団体に限らず、グループに含まれる企業の実績を記入可。 |
| 契 約 名 | 発 注 者 | 完了年月 | 事業費(千円） | 業 務 概 要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ○申　出　事　項 |
| 企画提案公募への参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。　(1)　業務に関する専門的な技術・人材を有しており、業務の目的を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有しています。　(２)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）に規定する者ではありません。　(３)　福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成１４年２月２２日１３管達第６６号総務部長依命通達)に基づく指名停止の処分を受けていません（指名停止を受けたが、既に停止の期間を経過しています。）。　(４)　福岡県建設工事に係る建設業者の指名停止等措置要綱（昭和５４年９月２２日５４管第５２８号総務部長依命通達）に基づく指名停止の処分を受けていません（指名停止を受けたが、既に停止の期間を経過しています。）。　(５)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立て、破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立て又は会社法(平成17年法律第86号)に基づく精算手続開始の申立てをしていません。　(６)　県税、消費税及び地方消費税を滞納していません。　(7)　福岡県暴力団排除条例(平成21年福岡県条例第59号)に定める暴力団員又は暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。 |